

【資 料】

日本の障害者虐待に関する研究の実態

吉谷優子 伊東健太郎 石崎智子*

【要 旨】

2011年6月、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下、「障害者虐待防止法」)が成立した。しかし残念ながら、障害者虐待防止法施行後も、障害者虐待事件の報道は絶えない。

そこで、日本の障害者虐待に関する文献を概観し、障害者虐待研究の実態を把握することで今後の課題を明らかにすることを目的に、研究を行った。

科学技術文献情報データベース JDreamIII クイックサーチ機能を用いて、科学技術文献と医学薬学文献を、「障害者」と「虐待」で検索したところ、1975年から1988年までは文献がなく、最古のものは1989年の文献であった。2012年の障害者虐待防止法施行頃から2015年に絞って同様に検索したところ254文献であった。そのうち、被虐待者、虐待のリスクの高い人として児童に関心を寄せたものが204文献、高齢者に関心を寄せたものが17文献、障害者に関心を寄せたものが50文献、対象の記載や限定のないものが3文献であった。2012年からの4年間で、「障害者」と「虐待」のキーワードで254文献検索されたが、うち50文献のみが障害者虐待に関心を寄せたものであった。この50文献のうち、原著論文は10文献であった。そのうち5文献は、障害の種類や施設の種類等を絞らずに、社会全体で障害者虐待を防止し、早期発見したいとの観点から書かれていた。

虐待がまだ多い現状に鑑み、今後も障害者虐待に関する研究を行う必要があると考えられた。

【キーワード】 障害者、障害者虐待、精神障害者

I. 問題の所在

1. 障害者虐待防止法成立前

2011年6月、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下、「障害者虐待防止法」)が成立した。虐待防止法制としては、2000年5月に成立した「児童虐待の防止等に関する法律」(以下、「児童虐待防止法」)、2001年4月に成立した「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(以下、「DV防止法」)、2005年11月に成立した「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(以下、「高齢者虐待防止法」)に次いで、4つ目の虐待防止法である。

1990年代には、障害者への虐待事件が大きく報道された。代表的なものを7つ挙げる。

まず、養護者による虐待として、1997年2月、岩

手県で、知的障害をもつ少女が、中学時代から成人近くまで、実父とその友人らに繰り返し性的虐待を受けていたことが分かった¹⁾。

医療機関における精神障害者への虐待として、大阪府の大和川病院で1993年2月に入院患者が職員の暴行により死亡、大和川病院事件と呼ばれた²⁾。

次に、福祉事業者等による虐待として、1996年2月に山梨県の知的障害者更生施設聖ヨハネ学園で、パーキンソン病により歩行等が困難な入所者に対し、職員らが食事介助等の放棄、暴力を加えるなどの虐待をし、その後に障害者が死亡したことが発覚し、聖ヨハネ学園事件と呼ばれた。元看護部長が入所者である3人の女性に対し性的暴行をしていたことも分かった³⁾。

また、福島県西郷村の知的障害者入所施設白河育成園では1997年4月、職員の内部告発をきっかけに、

* 日本赤十字北海道看護大学

(2016.4.27受理)

園生への暴行、医師免許を持たない理事長による薬物の過剰投与などの問題が表面化、白河育成園事件と呼ばれた^{4) 5)}。

さらに、1999年、山形県酒田市の心身障害者作業所「つくしんぼう」に寄宿していた知的障害者の女性を脅して所長、指導員が売春させた⁶⁾。

一方、障害者を雇用し使用した企業では、茨城県水戸市の段ボール加工会社が知的障害者を従業員として雇用、1995年10月、障害者雇用により国から交付される特定求職者雇用開発助成金を受け取っているながら、実際には知的障害者の従業員に対してほとんど賃金を支払っていないことが発覚、社長は詐欺容疑で逮捕された。さらに、従業員を全員、寮に住ませていたが、社長らが長年にわたり、従業員の知的障害者に対して虐待を行っていたことが判明した。角材や野球のバットで殴る、両膝の裏にジュースの缶や角材を挟んで正座させ、膝の上に漬物石を乗せて長時間座らせておくといった拷問ともいうべきものであった。知的障害者の従業員たちは満足に食事を与えられておらず、時にはタバスコをふりかけた米飯や腐ったバナナなどを食べさせられることもあったという。さらに知的障害者の女性従業員に対する強姦も頻繁に行われ、被害者は10人近くにのぼるとされ、水戸アカス事件と呼ばれた。^{7) 8) 9) 10)}

また、滋賀県神崎郡五箇荘町の肩パット加工業者が、知的障害者多数を雇用し13年以上にわたり、虐待と預貯金、年金の横領を重ね、1996年に逮捕。さらに、従業員に手錠を掛け足枷までも使い、あるいは、寝袋に入れてガムテープで縛る等、虐待行為と劣悪な工場環境があったことが分かり、サングループ事件と呼ばれた。^{11) 12) 13)}

陰惨な事件もあったが、目撃者も被害者も知的障害者等であり、事件の具体的な日時、場所等状況を説明できず、起訴に至っていないものが多い。このことから、虐待を受けたと思われる障害者を発見した場合の通報義務付けの重要性が示唆される。

このような背景があったが、障害者虐待防止法立法化の議論が本格的に始まったのは、2005年に厚生労働省障害保健福祉部長が主催する「障害者虐待防止についての勉強会」が開催されてからであった。

2009年7月9日の新聞報道によると、与野党それぞれの障害者虐待防止法案が衆議院に提出された。

一方、障害者権利条約が2006年12月13日に国連総会において採択され、2008年5月3日に発効した。日本は2007年9月28日に、高村正彦外務大臣がこの

条約に署名し、2014年1月20日に批准、同年2月19日に同条約は日本において効力を生じた。この障害者権利条約では、「第16条 搾取、暴力及び虐待からの自由」で、障害者虐待への適切な対応を求められたため、障害者権利条約を批准するためには、条約の趣旨に適合した障害者虐待防止法の成立、施行が求められた。

そのような中で、2011年6月17日、議員立法によって障害者虐待防止法が成立し、2012年10月1日に施行された。

2. 障害者虐待防止法成立後

日本国内で障害者らが様々な被害に遭い、対応が求められただけではなかなか法制化せず、結局、条約という外圧により、急いで法制化した。

こうして、「障害者虐待防止法：障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」は、「障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、障害者虐待の予防及び早期発見その他の障害者虐待の防止等に関する国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等の養護者に対する養護者による障害者虐待の防止に資する支援（以下「養護者に対する支援」という。）のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的」（同法第1条）として、作られた。

この法で、障害者虐待防止だけでなく「養護者に

表1 虐待者類型ごとの障害者虐待認知件数・人数

類型	養護者			福祉施設従事者等			使用者等	
	件	虐待者	被虐待者	件	虐待者	被虐待者	件	被虐待者
2014	1666	1856	1695	311	358	525	299	483
2013	1764	1990	1811	263	325	455	253	393
2012	1311	1527	1329	80	87	176	133	194

* 虐待の事実が認められたもの。

* 年度は4月1日から3月31日。

* 2012年度のみ障害者虐待防止法が施行された10月1日から2013年3月31日まで。

* 使用者等による虐待者の人数は公表されていない。

に対する支援等」も合わせて定められたのは、障害者への支援が手薄で養護者に負担が集中したら虐待は防げないからであると考ええる。虐待者類型ごとの障害者虐待認知件数を示す（表1）。

障害者虐待や虐待の種類等が定義され、法で制定されたことによって、認知件数が数えられるようになった。障害者虐待防止法により、今後は統一的な定義のもとで研究対象として扱われることや、認知件数が増えることで、これに関する研究が増えると予測される。今後の障害者虐待防止やその研究の発展のために、法成立後間もないこの時期に、一旦、障害者虐待研究の実態を把握する必要があると考えた。

Ⅱ. 目 的

日本の障害者虐待に関する文献を概観し、障害者虐待研究の実態を把握することで今後の課題を明らかにする。

Ⅲ. 方 法

1. 研究期間

2015年4月から12月。

2. 研究対象

日本の障害者虐待に関する日本で発刊された文献。

科学技術文献情報データベース JDreamIII クイックサーチ機能を用いて、1975年から2015年の科学技術文献と医学薬学文献を、「障害者」と「虐待」で検索した。

3. 研究方法

得られた文献を年代順に表に配置し、研究テーマに沿って整理した。

Ⅳ. 用語の定義

障害者虐待防止法において「障害者」とは、障害者基本法第二条第一号に規定する障害者、つまり「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」をいう。また、この法律にお

いて「障害者虐待」とは、養護者による障害者虐待、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待及び使用者による障害者虐待をいう（同法第2条）。この三種類は、虐待者の類型による分類である。

三種類とも、虐待に該当する内容は同様で、身体的虐待、性的虐待、心理的虐待、放棄・放任（ネグレクト）、経済的虐待の5行為類型である（同法第2条）。

これをもとに、本研究では、「障害者」と「障害者虐待」について、障害者虐待防止法にいうものと同一定義とした。

V. 結 果

1. 障害者虐待に関する研究をめぐる歴史の流れ

科学技術文献情報データベース JDreamIIIは1975年以降の国内文献を収録している。科学技術文献と医学薬学文献を、「障害者」と「虐待」で検索したところ、1975年から1988年までは文献がなく、最古のものは1989年の文献であった¹⁴⁾。

2000年5月に「児童虐待防止法」が成立した影響か、2000年から文献が急増した。内容も児童を対象としたものが増えた。2001年4月「DV防止法」が成立、2004年に児童虐待防止法改正、2005年11月に「高齢者虐待防止法」が成立したが、これらの時期に文献数に急な変化は見られなかった。2008年に児童虐待防止法と児童福祉法が改正され、児童の安全確認等のための立ち入り調査等の強化や保護者に対する面会・通信等の制限の強化、保護者が指導に従

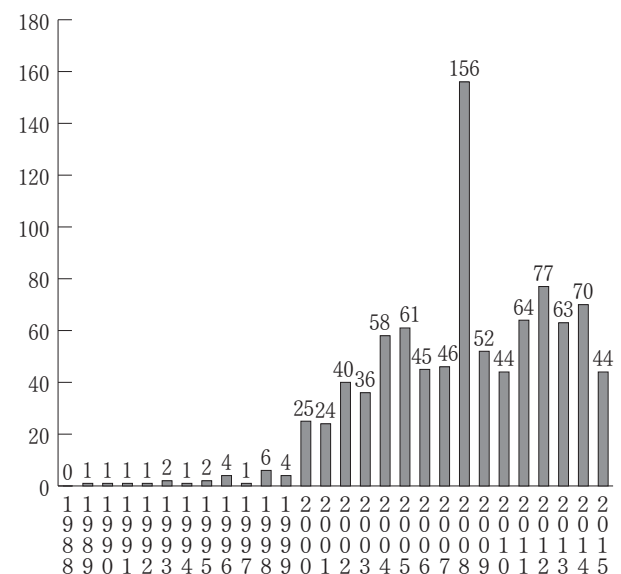


図1 年代別文献数

表2 JDreamⅢ文献検索結果：254文献の対象

関心の対象	数
児童	204
障害者	50
高齢者	17
記載なし	3
(以下は、上記3項より再掲)	
小児&障害者	15
小児&高齢者	0
障害者&高齢者	5
小児&障害者&高齢者	0

わない場合の措置の明確化などが行われ、この年は児童虐待を扱った文献が急増した。障害者虐待への関心としては、障害者権利条約が2006年に国連総会において採択され、日本は2007年署名した。この後の2008年に増加した文献は児童を対象としたものであった(表2)。

その後、2011年に障害者虐待防止法が成立したが、2008年のような文献の急増はなかった。(図1)

そこで、2012年の障害者虐待防止法施行頃から2015年に絞るため、科学技術文献と医学薬学文献を、科学技術文献情報データベース JDreamⅢにて「障害者」と「虐待」のキーワードで検索したところ254文献あった。表2のように254文献検索、収集された。

そのうち、被虐待者、虐待のリスクの高い人として児童に関心を寄せたものが204文献、高齢者に関心を寄せたものが17文献、障害者に関心を寄せたものが50文献、対象の記載や限定のないものが3文献であった。対象の記載や限定のないものが、出生前診断に関するもの、歯科医療の動向に関するもの、アニマルセラピーの可能性に関するものであった。

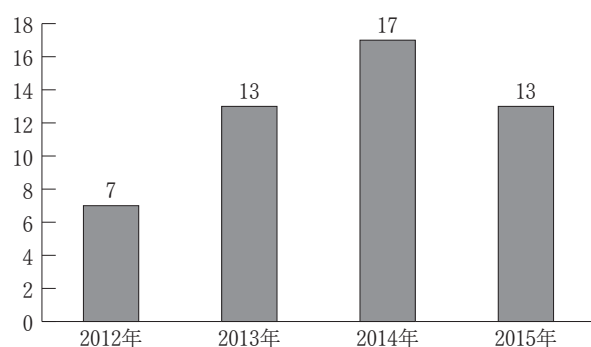


図2 障害者を対象とした50文献の年代

表3 JDreamⅢ文献検索結果：50文献の種類

種類	数
原著	10
会議録	16
短報	9
文献レビュー	2
解説	13

つまり、2012年からの4年間で、「障害者」と「虐待」のキーワードで254文献検索されたが、うち50文献のみが障害者虐待に関心を寄せたものであった。

2012年の障害者虐待防止法施行頃から2015年までの間の、「障害者」と「虐待」で検索された文献50の時期を示す(図2、表3)。毎年ある程度の数の文献があった。

50文献の種類別は表3のとおりであり、解説が2012年と2013年に特に多かったことから、法制定後施行直前の時期に、研究者らが知識の共有を図ったと考えられた。この50文献のうち、原著論文は10文献であった。

Ⅵ. 考 察

1. 被虐待者及び虐待者、そのリスクのある人への関心

対象の50文献で被虐待者若しくはそのリスクのある人として関心を寄せた対象を絞っている文献のうち、重症心身障害児者に関心を寄せたものが8文献^{18)、20)、21)、22)、24)、25)、31)、50)}、知的障害者には5文献^{32)、33)、45)、58)、60)}、精神障害者には3文献^{35)、43)、49)}であった。

対象の50文献で虐待者若しくはそのリスクのある人として関心を寄せた対象を絞っている文献のうち、福祉施設に関心を寄せたものが11文献^{15)、21)、22)、32)、33)、40)、45)、46)、47)、58)、59)}、医療機関には10文献^{17)、20)、23)、24)、25)、26)、31)、36)、37)、62)}、養護者には7文献^{38)、39)、40)、41)、42)、43)、64)}、雇用する使用者には2文献^{16)、38)}であった。

問題の所在でみたように、障害者虐待防止法成立前の時期に報道され、法成立の要望を高めた事件は、障害者を雇用する使用者による虐待が目立ったが、2012年以降の文献を見る限りは、使用者による虐待を取り上げたものは少ない。

報道では、使用者による虐待が、数の多い家族等の養護者による虐待よりも、希少価値もあり重視される傾向があると考えられる。

表4 障害者・虐待で検索された原著論文（年代順）

番号	著者名	取り上げられた 主な障害種別・ 施設職種等	年代	タイトル	
1	国立精神・神経 医療研究セ 精神保健研	医療機関	2015	医療の提供を業務とする独立行政法人等における障害者虐待および 障害者差別に係る取り組み状況についての調査結果報告書 医療機 関における合理的配慮 平成26年度	26)
2	堀口寿広	社会	2015	障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究 平 成26年度	27)
3	野田正文	社会	2014. 12	障害者虐待防止法の施行に伴う障害者虐待防止対策の現状と課題に ついて（第2報）	28)
4	平本譲	知的 福祉施設	2014. 3	知的障害者施設における障害者虐待防止法に基づく支援の現状と課 題	33)
5	志賀利一 他	養護者	2014	障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関す る研究 相談機関における障害者虐待の支援実態に関する研究―相 談支援事業所及び障害者就業・生活支援センターに対する調査から ―	42)
6	堀口寿広	社会	2014	障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究 平 成25年度	44)
7	寺島正博	福祉施設	2013. 3	障害福祉サービス従事者による虐待の防止に関する研究―虐待の概 念に対する検討―	47)
8	相澤譲治	社会	2013. 3	障害者虐待防止法の成立と課題―虐待事例をふまえて―	48)
9	松山真知子 他	精神	2013. 3	精神障害者を持つ親の精神的健康およびこれに関わる要因―精神障 害者による親への虐待に注目して―	57)
10	鈴木治郎	社会	2012. 5	障害者虐待の現状を問う―実態調査から見えてくるもの―	63)

また、表1で分かるように、虐待者の件数も人数も養護者によるものが圧倒的に多いが、2012年以降の文献を見る限りは、養護者による虐待を取り上げたものは、福祉施設を取り上げたものと比べても、医療機関を取り上げたものと比べても多くない。

福祉施設や医療機関は、原則的に虐待があつてはならない場であり、障害者虐待防止法に則った取り組みをいち早く実施、その報告等が文献として記されたと考えられる。

また、家族等の養護者による障害者虐待があつた場合に事例として記述するのは、障害者が利用する福祉施設や使用者による障害者虐待があつた場合に記述するのと比べて、虐待後の障害者と被虐待者との距離は取ったとしても、家族なら関係を持たなくなるわけではないので、虐待後の障害者の生活に配慮すると具体的には記述しにくいという面があるだろう。

2014年度の集計から、厚労省は、家族らによる虐待が7割を占め、施設職員らによる虐待が増えていることを指摘した⁶⁵⁾。厚労省は、施設側の意識が高

まり、虐待を隠さず通報するようになっていることによると考えられ、施設職員への研修を進めたいとしている。

一方、家族ら養護者による虐待件数が多いことに変わりはなくこれを減らすことは急務であるため、研究方法に工夫をして、養護者による虐待に関心を寄せて研究を積み重ねる必要があると考える。

2. 原著論文10文献

10文献のうち、表4で「取り上げられた主な障害種別・施設職種等」に「社会」との記載がある5文献は、障害の種類や施設の種類等を絞らずに、社会全体で障害者虐待を防止し、また、早期発見したいとの観点から書かれていた。障害者虐待防止法施行後間もない時期なので、障害の種類による虐待リスクや様相の特徴を細かく描くことよりは、社会全体での観点からの研究が必要であつたと考えられた。

表4の9番の文献は「障害者」と「虐待」のキーワードで検索された文献であつたが、精神障害者が被害にあうのではなく、精神障害者の大半の親は、

精神障害者から虐待を受けているとしている。さらに、精神障害者が虐待被害にあうリスクや発見の難しさについても研究が必要であると考えられた。

表4の7番の文献は、福祉施設従事者間の議論によって、副題が示す通り「虐待の概念に対する検討」を行い、アメリカ合衆国オレゴン州における高齢者・障害者虐待防止法の虐待の定義を基に、「maltreatment」の用語を取り入れる等、日本でも障害者虐待防止法の定義にとらわれない、幅広い虐待の概念構築を試みる内容であった。直接、虐待を発見し、必要な援助を行うことに関わるような内容とはいえないが、虐待を幅広くとらえ、今後の対策や研究に資するためには重要な研究と考えられた。

表4の5番の文献は、障害者を虐待した養護者への支援の実態をまとめたものであり、障害者虐待防止法は「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」であり、法の目的の重要な目的の一つである養護者に対する支援を今後の改善のために役立つと考えられた。

先に触れた表4の7番の文献は、福祉施設従事者の用語に関する知識を活用したものであったが、4番の文献は知的障害者福祉施設に関心を絞ったものである。社会全体からの観点での研究が目立った、研究対象の4年間であったが、障害の種別で関心を絞ったこのような研究も見られた。今後も、障害の種別による特徴を踏まえた研究が必要と考えられた。

表4の1番の文献は、合理的配慮という、2016年に施行された障害者差別解消法で明記された新しい概念に注目し、障害者差別解消法施行前に医療機関の障害者差別と障害者虐待防止に関する取り組みを併せて調査したものである。障害者権利条約では第16条に虐待からの自由を定め、同第2条では障害を理由とする差別の解消のための合理的配慮の必要性が明記されている。差別解消と虐待防止を同時に重視した研究と理解できた。

3. 法が施行されこれらの文献が書かれた時期の報道

障害者虐待防止法施行後も、障害者虐待事件の報道は絶えない。

2015年7月、静岡県沼津市内の障害者施設就労継続支援A型で知的障害のある女性利用者にわいせつな行為をしたとして施設の総括責任者の男が逮捕された⁶⁶⁾。

2015年6月、山口県下関市の指定障害福祉サービ

ス事業所「大藤園」で胸ぐらをつかんで平手打ちするなど利用者を暴行したことが内部告発と録画提出により発覚した⁶⁷⁾。

2015年3月、佐賀県は、知的障害のある入所者を部屋に拘束する虐待があったとして、鳥栖市の障害者グループホームに改善を勧告した⁶⁸⁾。

2015年3月、東京都北区の医療法人社団が運営する高齢者向けマンションで行われた4人の入居者に身体拘束が行われ、虐待と認定された⁶⁹⁾。

2015年2月、大阪府堺市で重度知的障害の入居者が左目を失明、虐待によると考えられているが、男性が状況を説明できず、詳細が分からない⁷⁰⁾。

2013年、群馬県高崎市の独立行政法人国立知的障害者総合施設「のぞみの園」で、身体拘束等虐待と思われる事案が把握されたが、障害者虐待防止法に基づく市や県などへの報告が7カ月後と遅れた⁷¹⁾。

虐待が増えたのか、認知件数が増えたのか、福祉の対象者が増えて質が変化したのに仕組みが追いついていないのか、他の要因によるのか、今後の研究も待たれるところである。

研究は内部告発事案を詳細に取り上げたものはないが、報道や行政等の対応は内部告発に頼るところも大きい。障害者虐待防止法では虐待発見者の通報義務が重視されるため、研究の視点としても、内部告発しやすい仕組み、内部告発が虐待の把握に繋がった事例の詳細な解明が期待される。

また、報道では、障害者虐待防止法に反したとの内容よりは、暴行等で逮捕された事案が目立つ。そもそも、障害者虐待も、児童虐待のDVも高齢者虐待も、暴行や傷害、強姦や強制わいせつ、強要、保護責任者遺棄、横領や詐欺等で、防止や取り締まりができるものである。だが、WHOが障害者権利条約第16条で搾取、暴力及び虐待からの自由を取り上げ明記し、障害者虐待防止法制定を求めたのは、①障害者が権利を主張する力が弱いことが多い、②ケアが家庭や福祉施設等の密室で行われ被害が把握されにくい、③家族等の養護者が虐待者としては多いような現状があり福祉施設や雇用する使用者の虐待を家族であっても告発しにくい、等の問題への対処として必要不可欠であったと考える。

また、著者の経験と報道から虐待された人が知的障害、精神障害等のため状況説明ができないと、刑事事件としての対処ができなため、行政指導のみとなることが多い。行政指導の根拠として、さらに研究から見ると虐待予防のための知識の周知のため

に、既存の刑法等に加えて障害者虐待防止法が役立つと期待される。障害者差別解消法との関連を重視した研究も既に見られた²⁶⁾。今後は、障害者虐待防止法の他の法との関連について着目した研究も期待される。

Ⅶ. おわりに

筆者らは看護師であるので、医療機関を退院した後の家庭や福祉施設での精神障害者等の生活を、患者と一緒にイメージして援助することを大切にしてきた。しかし、文献や報道を見ると痛ましい虐待がまだまだ多い現状がある。経験からも、知的障害、精神障害等のため状況説明ができず、刑事立件はおろか虐待の把握すら難しいことが多いと痛感している。虐待がまだまだ多い現状に鑑み、今後も障害者虐待に関する研究を行う必要があると考えられた。

【文献】

- 1) 毎日新聞：1997年2月5日
- 2) 朝日新聞：1984年3月14日
- 3) 毎日新聞：1996年12月28日
- 4) 毎日新聞社社会部取材班：福祉を食う-虐待される障害者たち-、毎日新聞社、1998年8月
- 5) 副島洋明：知的障害者奪われた人権-虐待・差別の事件と弁護、明石書店、2000年11月
- 6) 川上輝昭：知的障害者の人権に関する考察——裁判事例と調査事例を中心に、大原社会問題研究所雑誌 No.514、51-67、2001年
- 7) 毎日新聞：1996年12月23日
- 8) 毎日新聞：2004年4月1日
- 9) 読売新聞：2004年3月31日
- 10) 朝日新聞：2004年3月31日
- 11) 時事通信：2003年3月24日
- 12) 読売新聞：2003年3月25日
- 13) サン・グループ裁判出版委員会編：いのちの手紙-障害者虐待はどう裁かれたか、大月書店、2004年7月
- 14) 小林登他：被虐待児双生児症例の検討、日本小児科学会雑誌、Vol.93 No.12 Page.2756-2766、1989年
- 15) 田辺有理子他：障害者虐待に対する施設従事者の認識、日本看護科学学会学術集会講演集、Vol.35th、Page.355、2015
- 16) 小川浩：障害者雇用の実態 制度と現状、総合リハビリテーション、Vol.43、No.9、Page.867-872、2015
- 17) 堀口寿広他：独法病院における障害者虐待の防止ならびに差別解消に関する取り組みの状況、国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所年報、No.28、Page.256、2015
- 18) 小川直江他：ロールプレイを行った虐待防止の取り組み、日本重症心身障害学会誌、Vol.40、No.2、Page.326、2015
- 19) 宗澤忠雄：障害者虐待の現状と対策について考える 人権擁護としての虐待防止、日本重症心身障害学会誌、Vol.40、No.2、Page.208、2015
- 20) 加藤雅江：障害者虐待の現状と対策について考える 病院における虐待防止の取り組み、日本重症心身障害学会誌、Vol.40、No.2、Page.207、2015
- 21) 田辺有理子他：重症心身障害児者施設の食事介助場面における障害者虐待のリスクと職員の認識、日本高齢者虐待防止学会大会抄録集、Vol.12th、Page.67、2015
- 22) 渡辺勲他：障害者虐待防止への取組で職員の意識がどう変わったか、重症心身障害の療育、Vol.10、No.1、Page.164、2015
- 23) 堀口寿広他：国立大学病院等における障害者虐待防止措置および合理的配慮の実施状況、国立病院総合医学会抄録集 (CD-ROM)、Vol.69th、Page.ROMBUNNO.P2-2A-507、2015
- 24) 森一夫他：重症心身障害虐待防止委員会の設置後2年間に於ける活動報告と今後の検討課題、国立病院総合医学会抄録集 (CD-ROM)、Vol.69th、Page.ROMBUNNO.P1-2A-012、2015
- 25) 永嶋まゆみ他：「障害者虐待防止法」施行に伴う重症心身障害病棟での取り組み、国立病院総合医学会抄録集 (CD-ROM)、Vol.69th、Page.ROMBUNNO.P1-1P-279、2015
- 26) 国立精神・神経医療研究センター精神保健研：医療の提供を業務とする独立行政法人等における障害者虐待および障害者差別に係る取り組み状況についての調査結果報告書 医療機関における合理的配慮 平成26年度、医療機関における合理的配慮-医療の提供を義務とする独立行政法人等における障害者虐待および障害者差別に係る取り組み状況についての調査結果報告書 平成26年度、Page.211P、2015

- 27) 堀口寿広：障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究 平成26年度、障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究 平成26年度 総括研究報告書、Page.66P、2015
- 28) 野田正文：障害者虐待防止法の施行に伴う障害者虐待防止対策の現状と課題について(第2報)、修文大学短期大学部紀要、Vol.53、Page.117-126、2014
- 29) 大塚晃：発達障害者とライフステージに応じた支援—その現状と課題—発達障害者施策の展開(総論)、リハビリテーション研究、No.159、Page.3-8、2014
- 30) 小幡秀夫他：虐待対応専門職チームの活動状況に関する調査報告、日本高齢者虐待防止学会大会抄録集、Vol.11th、Page.78、2014
- 31) 岡村俊彦：国立病院機構における重症心身障害児(者)の入所支援および在宅支援の課題、医療、Vol.68、No.5、Page.255-259、2014
- 32) 石川瞭子他：知的障害者福祉施設における虐待の未然防止に関する研究—ロールプレイを用いた職員研修の可能性について—、聖隷クリストファー大学社会福祉学部紀要(Web)、No.12、Page.91-103 (WEB ONLY)、2014
- 33) 平本譲：知的障害者施設における障害者虐待防止法に基づく支援の現状と課題、足利短期大学研究紀要、Vol.34、No.1、Page.5-10、2014
- 34) 大塚晃：「発達障害」に関する最新の医療・教育・福祉・労働研究 発達障害者の支援システム、発達障害研究、Vol.36、No.1、Page.39-41、2014
- 35) 吉川英明：「私は自由になりたい」精神科訪問看護と地域支援機関との連携、九州精神神経学会・九州精神医療学会プログラム・抄録集、Vol.67th-60th、Page.160、2014
- 36) 堀口寿広他：独法病院における障害者虐待および障害者差別に係る取り組み状況の調査、国立病院総合医学会抄録集(CD-ROM)、Vol.68th、Page.ROMBUNNO.P3-2-2、2014
- 37) 西本幸弘：障害児者虐待防止を考えるうえで当職員が評価した虐待項目の順位、国立病院総合医学会抄録集(CD-ROM)、Vol.68th、Page.ROMBUNNO.O-47-8、2014
- 38) 小川浩他：障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 障害者雇用の場における虐待の防止と支援、障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 平成25年度 総括・分担研究報告書、Page.43-44、44(1)、45-76、2014
- 39) 井上雅彦：障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 養護者虐待の実態に関する研究—相談支援事業所、就業・生活支援センターを対象とした調査—、障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 平成25年度 総括・分担研究報告書、Page.39-41、2014
- 40) 志賀利一他：障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 施設従事者等の虐待防止と対応、障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 平成25年度 総括・分担研究報告書、Page.35-38、2014
- 41) 大塚晃：障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 障害者虐待防止の構造について、障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 平成25年度 総括・分担研究報告書、Page.33-34、2014
- 42) 志賀利一他：障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 相談機関における障害者虐待の支援実態に関する研究—相談支援事業所及び障害者就業・生活支援センターに対する調査から—、障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 平成25年度 総括・分担研究報告書、Page.5-31、2014
- 43) 志賀利一：障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究、障害者虐待の防止及び養護者・被虐待障害者の支援の在り方に関する研究 平成25年度 総括・分担研究報告書、Page.1-4、2014
- 44) 堀口寿広：障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究 平成25年度、障害者への虐待と差別を解決する社会体制の構築に関する研究 平成25年度 総括研究報告書、Page.93P、2014
- 45) 和田文子他：行動制限の実際と最小化に向けての取り組み 知的障害の福祉施設での行動制限—強度行動障害者の行動改善と行動制限の最小化—、精神科治療学、Vol.28、No.10、Page.1313-1321、2013

- 46) 村田清：ジェントル・ティーチングの理論と実践—支援者の変容がもたらす心のケア—、郡山女子大学紀要、Vol.49、Page.17-28、2013
- 47) 寺島正博：障害福祉サービス従事者による虐待の防止に関する研究—虐待の概念に対する検討—、東京福祉大学・大学院紀要、Vol.3、No.1、Page.57-65、2013
- 48) 相澤譲治：障害者虐待防止法の成立と課題—虐待事例をふまえて—、神戸学院総合リハビリテーション研究、Vol.8、No.2、Page.1-9、2013
- 49) 松下年子：精神保健福祉法における保護者制度・入院制度の見直し、高齢者虐待防止研究、Vol.9、No.1、Page.29-34、2013
- 50) 大財一樹他：重症心身障害者への経済的虐待、重症心身障害の療育、Vol.8、No.1、Page.67、2013
- 51) 野村政子：虐待対応も地域づくりの視点で 高齢者虐待・障害者虐待への対応を中心に 地域ぐるみの支え合い活動で虐待を防ぐ 行田市の「包括的虐待防止」の取り組み、保健師ジャーナル、Vol.69、No.3、Page.196-202、2013
- 52) 澁田景子：虐待対応も地域づくりの視点で 高齢者虐待・障害者虐待への対応を中心に 高齢者虐待への的確で迅速な対応のために あんしんすこやかセンター等を活用した世田谷区の取り組み、保健師ジャーナル、Vol.69、No.3、Page.191-195
- 53) 岸恵美子：虐待対応も地域づくりの視点で 高齢者虐待・障害者虐待への対応を中心に 虐待対応に必要な保健師の地域づくり、Vol.69、No.3、Page.180-185、2013
- 54) 池田直樹：虐待対応も地域づくりの視点で 高齢者虐待・障害者虐待への対応を中心に「虐待」対応はなぜ必要か 権利擁護の視点から、保健師ジャーナル、Vol.69、No.3、Page.176-179、2013
- 55) 渡部庄一：障害者虐待防止法の施行と教育の現場における課題、かがやき（日本自閉症協会）、No.9、Page.39-40、2013
- 56) 辻川圭乃：障害者虐待防止法の施行と活用、課題について、かがやき（日本自閉症協会）、No.9、Page.35-38、2013
- 57) 松山真知子他：精神障害者を持つ親の精神的健康およびこれに関わる要因—精神障害者による親への虐待に注目して—、アディクションと家族、Vol.29、No.1、Page.50-59、2013
- 58) 津田耕一：重度知的障害者の利用者主体に基づく支援に関する研究—支援の視点と支援過程からの考察—、関西福祉科学大学紀要、No.16、Page.17-28、2012
- 59) 丸山久幸他：アンケートから見た当施設における「権利ようご（虐待防止）委員会」の活動について、日本重症心身障害学会誌、Vol.37、No.2、Page.322、2012
- 60) 北小屋裕他：自殺行為を繰り返す知的障害者の搬送に苦慮した1例—保護についての考察—、日本臨床救急医学会雑誌、Vol.15、No.3、Page.468-471、2012
- 61) 小澤温：障害者制度改革の動向と課題—障害者権利条約の批准に向けて、日本生活支援工学会誌、Vol.12、No.1、Page.13-18、2012
- 62) 木下佳子：国際基準（JCI）から見た病院環境—侵襲的処置を安全に行うために—、病院設備、Vol.54、No.3、Page.15-18、2012
- 63) 鈴木治郎：障害者虐待の現状を問う—実態調査から見えてくるもの—、ノーマライゼーション、Vol.32、No.5、Page.33-35、2012
- 64) 和田忠志：障害者虐待防止の新たな展開 家族への支援、月刊福祉、Vol.95、No.2、Page.36-39、2012
- 65) 朝日新聞：2015年12月23日
- 66) 静岡新聞：2015年7月2日
- 67) 朝日新聞：2015年6月11日
- 68) 朝日新聞：2015年7月19日
- 69) 朝日新聞：2015年3月18日
- 70) 朝日新聞：2015年2月18日
- 71) 朝日新聞：2014年4月5日